

令和2年度広報・調査等交付金事業 評価報告書

番号	交付金事業の名称			
	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市		
交付金事業実施場所	いちき串木野市			
交付金事業の概要	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施する。 (調査事業) ①研修 ・原子力研修講座等の受講(1回) ②情報収集等 ・新聞購入 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,300世帯×2回 ・おしらせ版「原子力だよりかごしま」配布 13,200世帯×1回 ・広報紙、おしらせ版配布委託(3回分) ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整			
総事業費	1,053,785円	交付金充当額	1,053,785円	
交付金事業の成果目標	・市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。			
交付金事業の成果指標	・職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで、習熟度調査を行い、参加職員の習熟度80%以上を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集に努めました。職員の研修講座では、終了後、参加職員にアンケートを実施した結果、習熟度は90%と原子力の理解促進につながりました。原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する情報発信にも取り組み、全世帯に原子力だよりを年3回配布し、住民の原子力発電に関する理解の向上に努めました。今後も情報収集と情報発信を図り、地域住民の原子力発電施設等に関する理解の向上を目指します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	新聞購入(5紙)	随意契約(特命)	㈲二町新聞舗	203,832
	「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	㈱朝日印刷	73,150
	「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	石野印刷	36,300
	広報紙(「原子力だより」)配布委託料	随意契約(特命)	まちづくり協議会(16地区)	732,063
	関係機関連絡調整用旅費	-	職員1名	3,440
	原子力研修講座受講料	-	(一般)日本原子力文化財団	5,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。